

auFG



DISCLOSURE 2025



au フィナンシャルホールディングス



つながる金融。

企業理念・ビジョン

企業理念

auフィナンシャルグループは、
全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
お客様の期待を超える感動をお届けすることにより、豊かな社会の発展に貢献します。

- 私たちは、全従業員の経済的な安定と心の豊かさを得られる環境を追求し、グループの永続的な成長を目指します。
- 私たちは、先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、今までにない新しい価値をもつ金融サービスを創造し、お客様の期待を超える感動をお届けします。
- 私たちは、金融事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもって企業理念を実現し、社会の発展に貢献します。

ビジョン

- auフィナンシャルグループは、KDDIグループの一員として「お客様に一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指します。

ブランドメッセージとして「おもしろいほうの未来へ。」を掲げ、「通信と金融サービスの融合」によりお客様の生活に楽しい変化を生み出し、お客様に寄り添い、私どもとともに未来を楽しんでいただけるようなワクワクする体験価値を提案し続けてまいります。

Contents

イントロダクション	
企業理念・ビジョン	2
目次	2
トップメッセージ	3
グループ会社概要	
auフィナンシャルグループの全体像	5
グループ沿革	7
経営戦略	
サステナビリティへの取り組み	9
トピックス	11
主な経営指標の推移	13
auフィナンシャルグループの強み	14
コーポレートデータ	
経営管理体制	17
会社概要	18
auフィナンシャルホールディングス組織図	19
グループ会社案内	20

資料編	
事業の概況	23
中間連結財務諸表	25
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	36
自己資本の充実の状況(定量情報)	37
財務諸表に係る確認書謄本	43
開示規定項目一覧表	44

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

Top Message

人生100年時代を生きるすべての人に
デジタル金融サービスの便益を提供するため
次世代金融サービスの創造に挑戦してまいります。



代表取締役社長

石月 貴史



代表取締役会長

鶴我 明憲

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」)は、KDDIグループにおける金融・決済事業の強化を目的として、2019年にKDDI株式会社(以下「KDDI」)が100%出資する金融持株会社として設立されました。以来、グループ会社であるauじぶん銀行、auフィナンシャルサービス、auペイメント、auアセットマネジメント、auフィナンシャルパートナー、au損害保険、au少額短期保険、au Reinsurance、ライフネット生命保険とともに、グループ一体となって、次世代金融サービスの創造に取り組んでまいりました。

当社の親会社であるKDDIは、2022年5月に「KDDI VISION 2030」と「中期経営戦略」を策定し、パートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に置き、通信事業の進化と通信を核とした注力領域の拡大を図る「サテライトグロース戦略」を掲げております。当社グループが担う金融領域は、この経営戦略の中で注力領域の一つとして位置づけられております。

金融のあり方を手のひらから変え、すべての人にとって金融をもっと身近なものにする『つながる金融。』を実現することがパーソンズであると考える当社では、このようなグループ経営方針の下、通信事業との一層の連携強化による金融サービスの開発・向上に取り組んでおります。2023年9月には、KDDIと当社グループの連携により、業界初となる、金融特典を受けられる通信料金プラン「auマネ活プラン」を提供開始、2025年12月からは金融特典がより進化した「auバリューリンク マネ活2」を提供開始しました。さらにグループサービス間の利用接点を創出する「au PAY カード」の会員数は2026年1月時点で1,062万会員となります。

当社は、これからも通信と金融サービスの連携によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添い、私どもとともに未来を楽しんでいただけるようなワクワクする体験価値を提案し続けてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

2026年1月

代表取締役会長 鶴我 明憲
代表取締役社長 石月 貴史

すべての人にとって 金融をもっと身近なものにする 「つながる金融。」の実現へ

au フィナンシャルサービス

「au PAY カード」の発行、「au PAY スマートローン」の提供、決済代行業務として次世代決済プラットフォーム「NESTA」の提供などを行っています。

au アセットマネジメント

投資信託の組成・運用、個人型確定拠出年金(iDeCo)「auのiDeCo」「カブコムのiDeCo」と企業型確定拠出年金「auアセットマネジメントDCプラン」の提供を行っています。

au 損保

自転車保険、ペット保険、海外旅行保険などの損害保険商品を、インターネットを通して販売しています。

au 少額短期保険

小口・短期ニーズに最適化した設計により、日常の身近なリスクをきめ細かくカバーする保険商品を提供します。

auFG

人生100年時代を生きる
すべての人に
デジタル金融サービスの
便益を提供するため

次世代金融サービスの創造に
挑戦してまいります。



Reinsurance

au Reinsurance

スマートフォンの故障・紛失補償などKDDIグループサービスにおける再保険事業を行っています。



au じぶん銀行

スマートフォンアプリをメインチャネルとするネット銀行として、預金、送金、決済、融資などの各種金融サービスを提供しています。



au ペイメント

スマホ決済サービス「au PAY」をKDDI株式会社と共同で運営しています。また、au PAY ポイント運用サービスの提供や、国際ブランド付プリペイドカードの発行、au PAY アプリを通じた金融商品の販売等も行っています。



au フィナンシャルパートナー

家計の見直しから資産形成まで、お金のプロに“無料”で相談できる「auマネープラン相談」を通して、お客様の幅広いお金の悩みと一緒に解決します。



インターネットを主な販売チャネルとし、死亡保険・医療保険・がん保険・就業不能保険・認知症保険を提供しています。

※2025年9月にauペイメントとauフィナンシャルサービスとの合併について発表しました。
詳細についてはこちらをご確認ください。



auFG

2008 - 2018

金融事業立ち上げ期

2019年

- 銀行持株会社等の認可を取得のうえ
au フィナンシャルグループ体制発足
スマートマネー構想スタート
- au PAY 開始
- au フィナンシャルパートナー開業

2014年

- KDDI フィナンシャルサービス
(現 au フィナンシャルサービス)開業
- au WALLET サービス開始

2008年

- じぶん銀行
(現 au じぶん銀行)開業

2018年1月

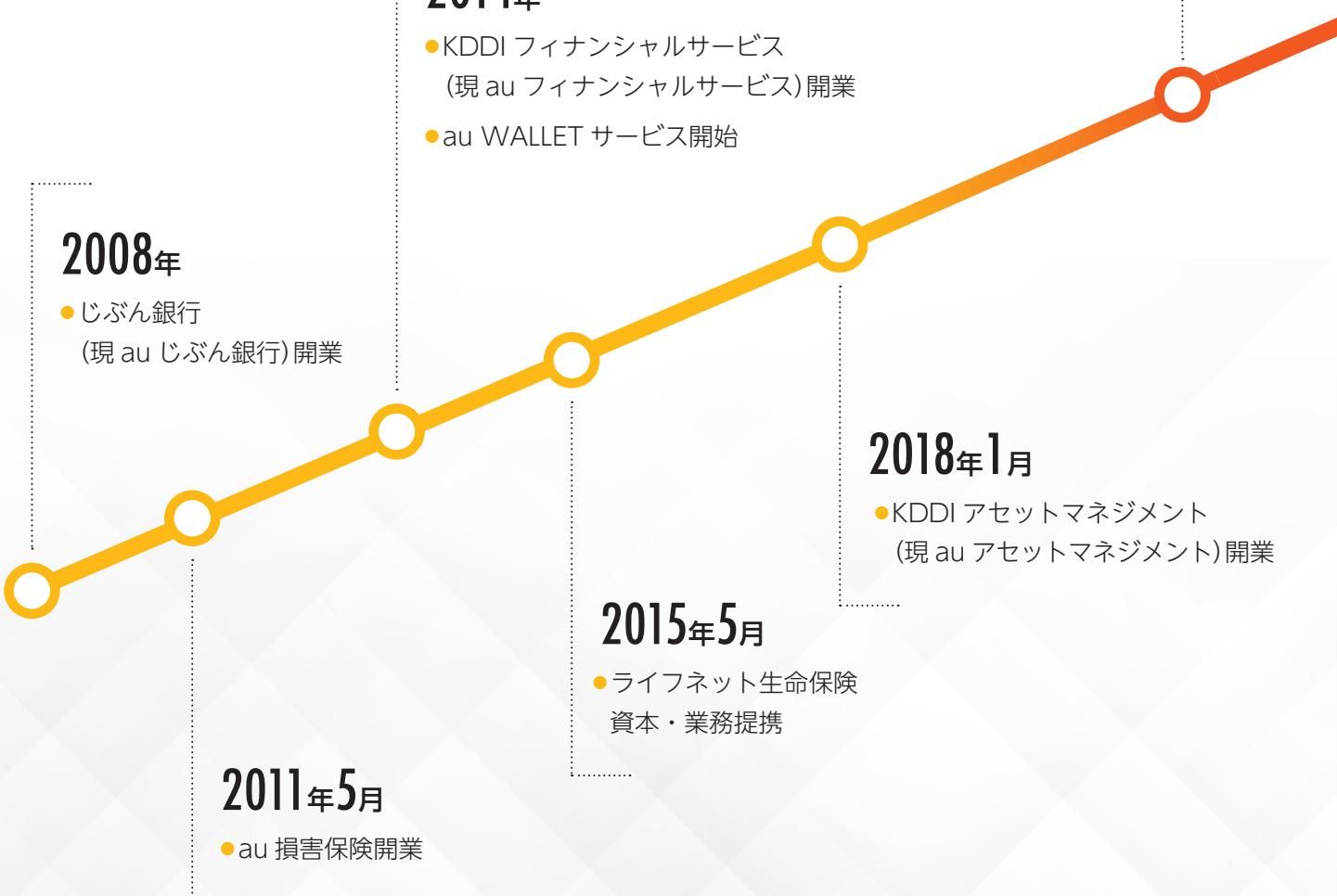
- KDDI アセットマネジメント
(現 au アセットマネジメント)開業

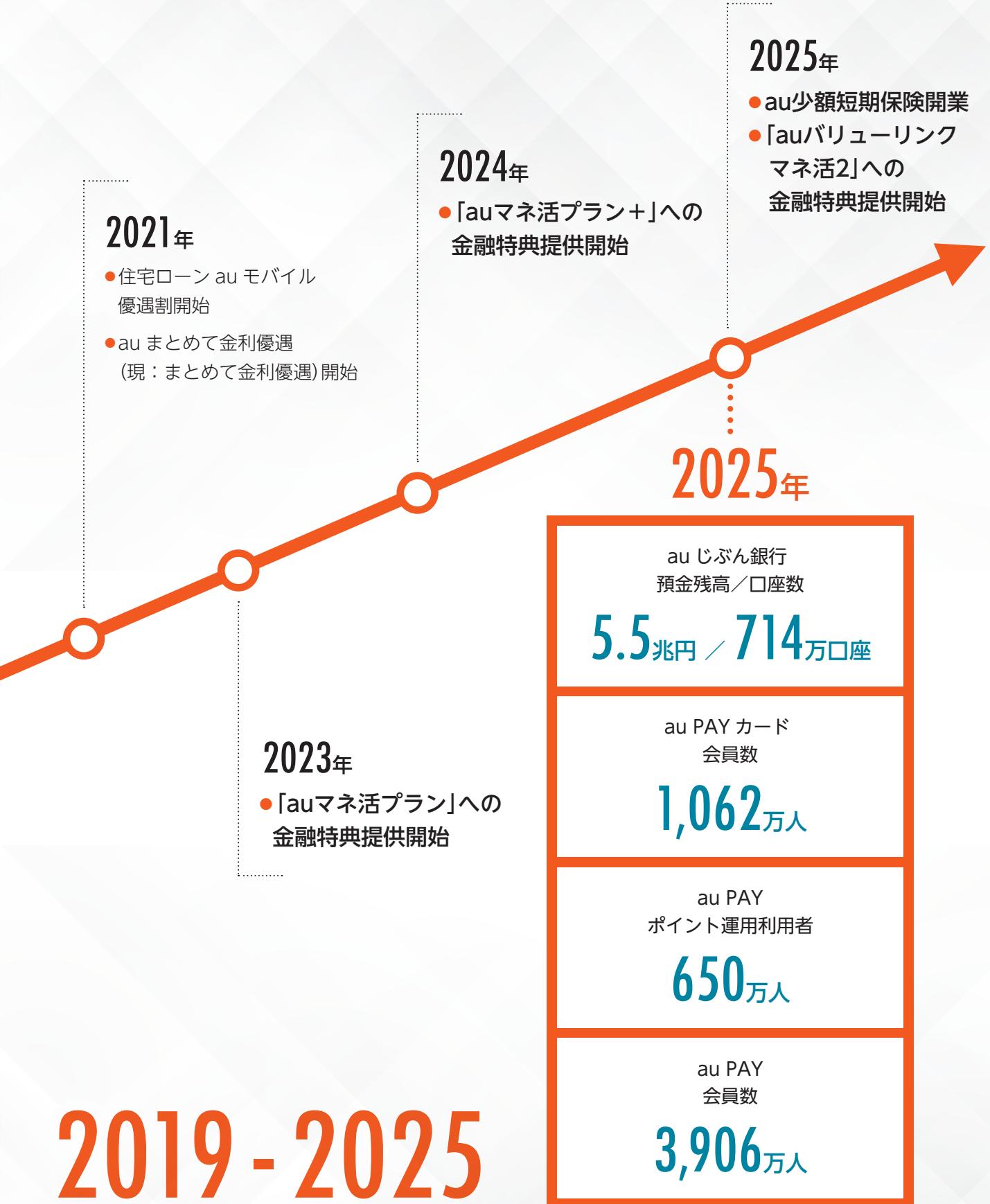
2015年5月

- ライフネット生命保険
資本・業務提携

2011年5月

- au 損害保険開業





2019 - 2025

auフィナンシャルグループ体制
発足・成長期

2025年

- au少額短期保険開業
- 「auバリューリンクマネ活2」への金融特典提供開始

2025年

auじぶん銀行
預金残高／口座数

5.5兆円／714万口座

au PAYカード
会員数

1,062万人

au PAY
ポイント運用利用者

650万人

au PAY
会員数

3,906万人

2026年1月1日時点

サステナビリティ経営方針

- auフィナンシャルグループは、自由・公平・平和な人類社会の持続性およびその存続の礎である地球環境への危機を強く認識し、サステナブルな未来を創造するため、当グループの経営理念(フィロソフィ)を貫くことにより、グループ事業を通じてマテリアリティの達成に精励する。

auフィナンシャルグループマテリアリティ

- ①デジタル金融による経済価値・社会価値・環境価値の創出
- ②すべての人にとって身近な金融サービスの提供
- ③レジリエントな企業態勢・経営基盤の確立
- ④全従業員の幸福の追求
- ⑤環境の保全と気候変動への対応

2025年サステナビリティニュース

7月	auフィナンシャルホールディングス auじぶん銀行	祝意の受け取りを寄付に代える「こころの花束」の導入※
8月	auフィナンシャルサービス auペイメント au損害保険	LGBT平等法制定を目指す「ビジネスによるLGBT平等サポート宣言」に賛同
11月	auアセットマネジメント auフィナンシャルパートナー	LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を受賞
11月	auフィナンシャルホールディングス auじぶん銀行 auフィナンシャルサービス auペイメント au損害保険 auアセットマネジメント auフィナンシャルパートナー au少額短期保険	パートナーシップ構築宣言の公表
11月	KDDI auペイメント	au PAYによる斎藤佑樹 野球場プロジェクトの応援を受付開始
12月	auじぶん銀行	AI活用での不正取引リアルタイム検知により、不正送金対策を強化

※auじぶん銀行では2025年1月に導入済。auフィナンシャルグループ全社導入に伴い自社特設サイトからグループ特設サイトへ切替実施

ファイナンシャルインクルージョンの取り組み

グラミン日本と連携協定を締結



金融教育の推進



@KCJ GROUP

auフィナンシャルグループは、一般社団法人グラミン日本と「誰もがいきいきと活躍し、持続する社会の実現」を目指し、連携協定を締結しました。グラミン日本のマイクロファイナンス事業への支援を通じて、社会課題の解決とauフィナンシャルグループの発展の両立を図ります。

多様な人々が能力を発揮する取り組み

LGBTQ+の理解促進



「ダイバーシティが基本」というフィロソフィを大切にし、年齢や国籍、性的指向や性自認などに関わらず、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮できるような組織や風土づくりに取り組んでいます。auフィナンシャルグループ全社において※婚姻の平等を推進するキャンペーン「Business for Marriage Equality」に賛同するとともに、LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の最高位ゴールドを受賞しました。

※2025年10月1日に業務を開始したau少額短期保険株式会社を除きます。

健康経営の実践



auフィナンシャルグループでは、社員の「健康」が重要な経営課題の1つであると捉え、健康経営のためのさまざまな取り組みを推進してきた結果、グループ中7社が経済産業省「健康経営優良法人2025」に選ばれています。

安心・安全かつ豊かで美しい環境を維持する取り組み

地球環境に配慮した取り組み



auじぶん銀行は、同社が提供する特定の商品やサービスの利用が、社会貢献活動に繋がる取り組み「サステナビリティプロジェクト」を実施しています。

2025年4月からは、お客様の円定期預金利息の一部を社会貢献団体に寄付できる「利息寄付プログラム（環境保全/教育支援）」の提供を開始しました。寄付先は、環境保全団体「公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）」と、教育支援団体「認定NPO法人カタリバ」の2団体があり、円定期預金を預け入れいただく際に、いずれかの寄付先を選択可能です。



環境負荷の軽減



auフィナンシャルグループでは、2025年度より祝意の受け取りを寄付に代える「こころの花束」を導入しました。人事異動や周年行事、オフィス移転などの際に、当社グループ各社がお取引先様から頂戴する祝意（祝電や祝花など）を、ジャパンハートへの寄付に代えることにより、祝花の輸送・管理・廃棄に伴うCO₂排出や資源消費削減などを通じ、環境負荷の軽減に貢献しています。



自然や文化等の保護・保全支援



au損害保険は、旅行保険の提供を通じ、地球規模の社会課題の解決に取り組んでいます。

au損害保険は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（以下、日本ユネスコ協会連盟）と連携し、「国内旅行の保険」および「海外旅行の保険」の販売数に応じた寄付により、日本ユネスコ協会連盟の国内外の自然や文化を守り、継承する未来遺産運動および世界遺産活動を支援しています。





auペイメント

- au/UQ mobile通信料金がau PAYで支払い可能に



auペイメント

- au PAYがWeChat Payとの連携開始。au PAY加盟店でWeChat Payアプリ決済が可能に



auフィナンシャルグループ

- SBI証券とauフィナンシャルグループとのリテール分野における業務提携開始

SBI GROUP SBI 証券 × auFG



auじぶん銀行

- 「J.D. パワー 2025年個人資産運用顧客満足度調査SM」(ネット銀行部門)で初の総合満足度No.1を受賞



2025

06

June

07

July

08

August

09

September



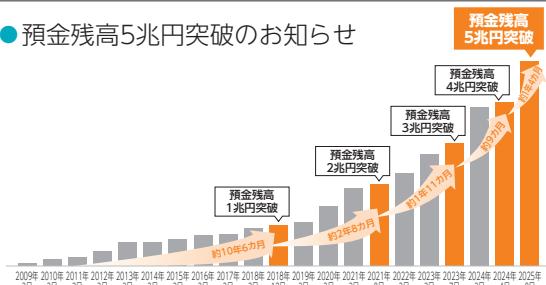
ライフネット生命保険

- コンタクトセンターとウェブサイトが「HDI格付けベンチマーク」で業界最多13回目の三つ星をダブル獲得



auじぶん銀行

- 預金残高5兆円突破のお知らせ



au損害保険

- Pontaポイントがたまる「auバイクほけん」を提供開始



auアセットマネジメント

- 「auAMレバレッジ・ハンセン・中国ファンド(円コース/香港ドルコース)」提供開始



auアセットマネジメント

- auのiDeCoのリニューアル 新規加入など一部申込手続きのオンライン完結化や、商品ラインナップを拡充

auじぶん銀行

- 円普通預金利が年0.55%（税引前）となる「プレミアム金利優遇」を「じぶんプラス」最上位「プレミアムステージ」に該当のお客さまもしくはKDDI「シニアバリュープラン」加入のお客さまに提供開始
※2026年1月1日時点

au少額短期保険

- 「au少額短期保険」の業務開始

auアセットマネジメント

- 「auAMレバレッジ・オールカントリー（愛称：レバカン）」提供開始



auフィナンシャルグループ

- auバリューリンク マネ活2に対するauフィナンシャルサービス、auペイメント、auじぶん銀行による金融特典提供開始

auバリューリンク マネ活2

10

October

11

November

12

December

2026

01

January

auペイメント

auフィナンシャルサービス

- auペイメントとauフィナンシャルサービスの合併について発表

auペイメント

- au PAY「オフラインコード支払い」を提供開始
- 「au PAY ギフトカード」、暗号資産からの購入が可能に

auじぶん銀行

- 預金口座数700万突破



auフィナンシャルサービス

auフィナンシャルホールディングス

au少額短期保険

- 「TAKANAWA GATEWAY CITY」への本社移転

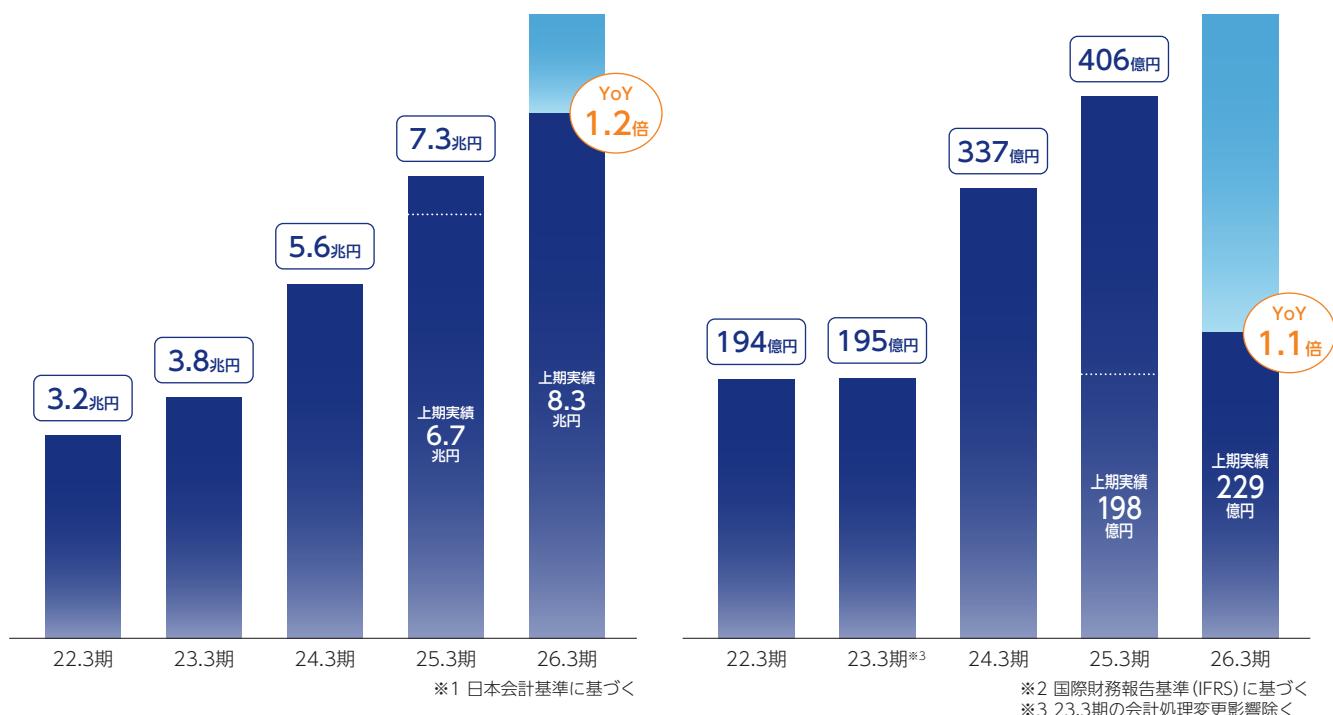
主な経営指標の推移

2025年度も各種経営指標が堅調に推移

- 総資産は前年度上期対比1.6兆円増の8.3兆円と堅調に推移しています。今後も、auフィナンシャルグループの強みを活かし、各種経営指標のさらなる拡大を目指してまいります。

総資産^{※1}

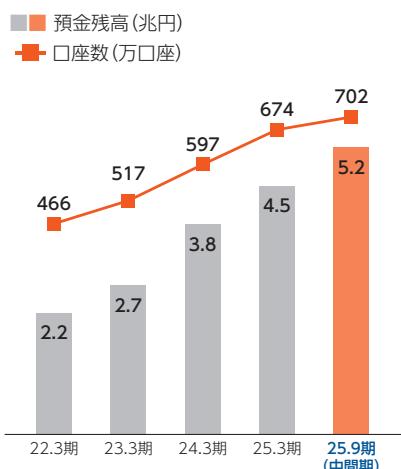
営業利益^{※2}



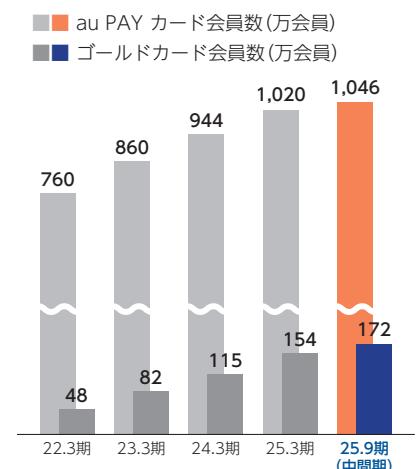
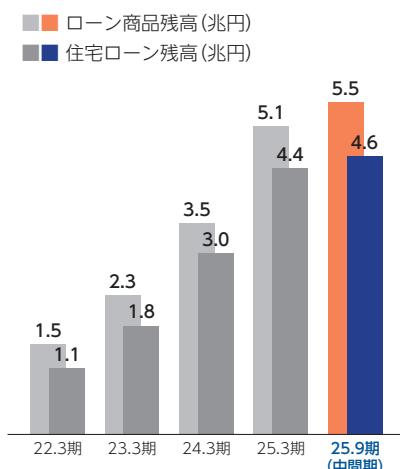
auじぶん銀行 預金口座数／預金残高

auじぶん銀行 ローン商品残高

au PAY カード会員数



※(兆円)の数値は「小数点第二位以下切り捨て」



グループ連携によるサービス強化

●auフィナンシャルグループは、銀行・決済・証券等の金融グループ各社の連携強化に加え、KDDIの通信事業との連携強化にも取り組んでいます。2023年9月からはKDDIが提供するスマホ向け料金プランである「auマネ活プラン」とauフィナンシャルグループ各社の提供する金融サービスをセットで利用することで、お客さまの資産形成をサポートする携帯業界初^(※)のサービスを提供開始しました。さらに2025年12月からは金融特典がより進化した「auバリューリンク マネ活2」を提供開始し、今後も多くのお客さまにご利用・ご満足いただけるよう、サービスの磨き上げに取り組んでまいります。

※4キャリア・MVNO主要20ブランドとの比較(過去10年間)料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。2023年8月時点 MMD研究所調べ。

auバリューリンク マネ活2などにKDDIおよびauフィナンシャルグループ各社が提供する特典

●auのスマートフォン向け料金プラン「auバリューリンク マネ活2」「使い放題 MAX+マネ活2」に加入の上、auフィナンシャルサービス、auペイメント、auじぶん銀行、三菱UFJ eスマート証券の提供する金融サービスをセットで利用することで、auじぶん銀行の円普通預金残高に応じたキャッシュバックやPontaポイントなどの還元を受けられます。

<auバリューリンク マネ活2の場合>

使うほどおトクになる auバリューリンク マネ活2

毎月最大4,500円→年間最大54,000円還元で資産形成をサポート

データ使い放題	auスマートバリュー適用	3大特典	実質合計額
¥8,480^{※1} (税込¥9,328)	- ¥1,000^{※2} (税込¥1,100)	- 最大¥4,500^{※3} [¥4,700]	= ¥2,980^{※4} (税込¥3,528)

①  **銀行あづけ特典**
au キャッシュバック
例えば 月末円普通預金残高
残高預けて 
¥500,000で **最大¥500/月** (税抜相当額)
[¥550]^{※5}

②  **通信料お支払い特典**
au キャッシュバック
通信料支払いで
最大**¥1,500/月** (税抜相当額)
[¥1,650]^{※6}

③  **お買い物特典**
Pontaポイント還元
決済で **最大5.0%** ^{※7}
最大2,500P/月

©Ponta

*1 200GB/月超の場合通常利用に影響のない範囲(最大5Mbps)で制限。テザリングなど上限あり、混雑時など通信速度制限の場合あり。
*2 対象のインターネット(解除料別)等契約と料金別途。
*3 特典①②の実際の還元額から消費税相当額を引いた金額。
*4 利用後の税抜・税込額から現金還元/Pontaポイント還元分を引いた金額(後日還元)。Pontaポイントは、auご利用料金への充当に上限や条件あり。通信料別途要。
*5 au PAY ゴールドカードの場合。
*6 実際の還元額から消費税相当額を引いた金額。
*7 au PAY ゴールドカード未保有の方は最大1.0%。



詳細は
こちら

auフィナンシャルグループの強み

プレミアム金利優遇の提供とKDDI「シニアバリュープラン」加入者への金利優遇適用

- 2025年10月1日から、auじぶん銀行のステージ制特典サービス、「じぶんプラス」の最上位である“プレミアムステージ”に該当するお客さまを対象に、円普通預金の金利優遇プログラム「プレミアム金利優遇」を開始しました。本プログラムは、円普通預金金利に優遇金利年0.34%（税引前）を上乗せするものです。通常の円普通預金金利年0.21%（税引前）と合わせると、年0.55%（税引後 年0.43%）で、ネット銀行最高水準^(注)となります。
- 2025年9月から提供開始しているKDDIの「シニアバリュープラン」に加入いただくことで、この「プレミアム金利優遇」が適用されます。



<じぶんプラス 特別条件>	
特別条件 (スペシャルオファー)	お客さま ステージ
総資産残高1,000万円以上	P プレミアム
「シニアバリュープラン」加入	P プレミアム
総資産残高100万円以上	G ゴールド
カードローン残高1万円以上	G ゴールド
住宅ローン残高1円以上	G ゴールド



※2026年1月1日時点

「じぶんプラス」についてはこちら



「シニアバリュープラン」についてはこちら



※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

(注)2025年12月1日時点。auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

auじぶん銀行とKDDIグループの通信事業の連携による住宅ローン金利優遇割の提供

- auじぶん銀行では2021年3月からau回線とauじぶん銀行の住宅ローンをセットで契約すると住宅ローン金利が最大0.07%引き下げる「auモバイル優遇割」を提供しています。2023年9月からは、auじぶん銀行の住宅ローンと、J:COMの提供サービス（「J:COM NET」「J:COM TV」のいずれか又は両方）をセットで利用すると、住宅ローン金利が最大年0.05%（※1）引き下げる「J:COM金利優遇割」の提供を開始しました。これに「auモバイル優遇割」と「じぶんでんき優遇割」を合わせることで、住宅ローン適用金利から最大年0.15%の金利引き下げが実現します。これに加え、2023年11月には中部5県（※2）のお客さま向けに、auじぶん銀行の住宅ローンと家庭用光回線サービス「コミュファ光」をセットで契約すると、住宅ローンの金利を年0.03%引き下げる「コミュファ光優遇割」を開始しました。「モバイル」「でんき」の利用による金利優遇に加え、「インターネット」「TV」の利用による金利優遇を開始したことで、これまで以上に幅広いお客さまに、お得な住宅ローンの提供が可能となりました。

住宅ローン金利優遇割（※3）

住宅ローン適用金利から最大 年0.15% 引き下げ^(※4)



※2026年1月1日時点

（※1）年0.05%は「J:COM NET」「J:COM TV」両方に加入した場合に適用されます。

（※2）中部5県とは、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県を指します。

（※3）「モバイル」「電気」「インターネット」「TV」の各サービスと、auじぶん銀行の住宅ローンをセットで利用する際の金利引き下げサービスの総称です。

（※4）「J:COM NET優遇割」「J:COM TV優遇割」「コミュファ光優遇割」利用による金利優遇は適用条件充足後、3ヵ月後から適用開始となります。

（※5）保証付金利プランは対象外となります。

その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



コーポレートガバナンス

経営管理組織として、グループ経営の方針や重要事項について審議・決定を行う取締役会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る審議・決定を行う経営会議のほか、監査役会を設置し、ガバナンス体制を確立します。また、企業倫理委員会、グループIT委員会、リスク管理委員会およびグループ連携委員会を設置し、グループ間の機動的な業務運営を行うとともに、リスク管理およびコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

業務運営組織としては、経営企画部、グループ連携企画部、新規事業企画部、財務経理部、総務人事部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、IT統括部、監査部を設置し、グループ戦略を展開することで、グループ経営の効果を早期に最大化することを目指します。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラを担う情報通信事業者であるKDDI株式会社の子会社であり、KDDIグループの金融事業の中核を担う金融持株会社として、通信と金融サービスの融合を進めていくとともに、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保すべくグループ会社の経営管理を行い、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを使命としています。

この使命を果たすために、当社はお客さま、取引先さま、従業員、地域社会など、当社を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションが必要不可欠であると認識しており、かかるコミュニケーションを通じて社会的課題を把握し、これに積極的に取り組むことを通じて今までにない新しい価値を持つ金融サービスを創造し、安心・安全でかつ豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

コーポレートガバナンスの強化は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための重要な課題であると認識しており、取締役会、監査役会および任意の委員会（企業倫理委員会等）による当社グループの経営監督態勢を構築することで、より一層の説明責任を果たしうるコーポレートガバナンス態勢を実現し、迅速・果断な意思決定を行う仕組みの充実に努めています。

また、当社は、社是、企業理念および行動規範を制定し、グループ全体での浸透活動を推進しています。これらの実践とコーポレートガバナンス態勢の実現を、会社経営上の基本として積極的に取り組むことにより、子会社などを含むグループ全体でのコーポレートガバナンスの強化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

リスク管理体制、コンプライアンス管理体制

当社は、リスク統括部が各種リスクの管理を統括し、統合的リスク管理を行い、取締役会、監査役会、リスク管理担当役員や監査部とも適切な連携を図り、当社グループにおけるリスク管理態勢の構築、高度化を進めています。また、リスク統括部は、当社グループが行う事業の性質に鑑み、信用リスク、市場リスク、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーション・リスク等を管理対象のリスクとして定義し、当社グループとして適切な管理態勢となっていることを確認しています。

コンプライアンス統括部は、コンプライアンスを統括し、取締役会、監査役会、コンプライアンス担当役員や監査部とも適切な連携を図り、当社グループにおけるコンプライアンス管理態勢の構築、高度化を進めています。

リスク統括部およびコンプライアンス統括部は、当社グループの各社が、それぞれ独立した法人として、自己の責任において自らの財務の健全性の確保を含めたリスク管理態勢およびコンプライアンス管理態勢が構築されていることを確認しています。

また、当社グループ内のリスクの波及、リスクの偏在、リスクの集中がグループ全体の健全性の確保等に重大な影響を与えることに留意し、的確に対応するためのリスク管理態勢を構築するとともに、各種コンプライアンスの問題が、グループ全体の事業運営に重大な影響を与えることに留意し、的確に対応するためのコンプライアンス管理態勢を構築しています。

当社グループ内の金融機関が、他のグループ内会社等と共同で金融商品を開発する場合や、他のグループ内会社等の組成した金融商品の販売を行う場合などに想定されるリスクやコンプライアンスの観点について、十分な認識を持ち、適切な対応を講じる態勢を整備しています。

会計監査人

会計監査人にPwC Japan有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

会社概要

会社概要

商 号 auフィナンシャルホールディングス株式会社
(英文社名 : au Financial Holdings Corporation)

設立年月日 2019年4月1日

資本金 350億円

代表取締役社長 石月 貴史

株主構成 KDDI株式会社 100.0%

所在地 〒108-8618
東京都港区高輪2丁目21番1号 THE LINKPILLAR 1 NORTH 11階

事業内容 銀行法・保険業法により子会社とすることができますの会社の経営管理、その他当該業務に附帯する業務、
および銀行法・保険業法により銀行持株会社・保険持株会社が営むことができる業務

役員体制

取締役

代表取締役会長 鶴 我 明憲
代表取締役社長 石 月 貴 史
取締役副社長CHRO 白 岩 徹
専務取締役 CFO 齊 藤 剛
常務取締役(非常勤) 森 田 康 裕
取締役(非常勤) 田 中 健 二
取締役(非常勤) 中 井 武 志
取締役(非常勤) 手 塚 嘉一郎

執行役員

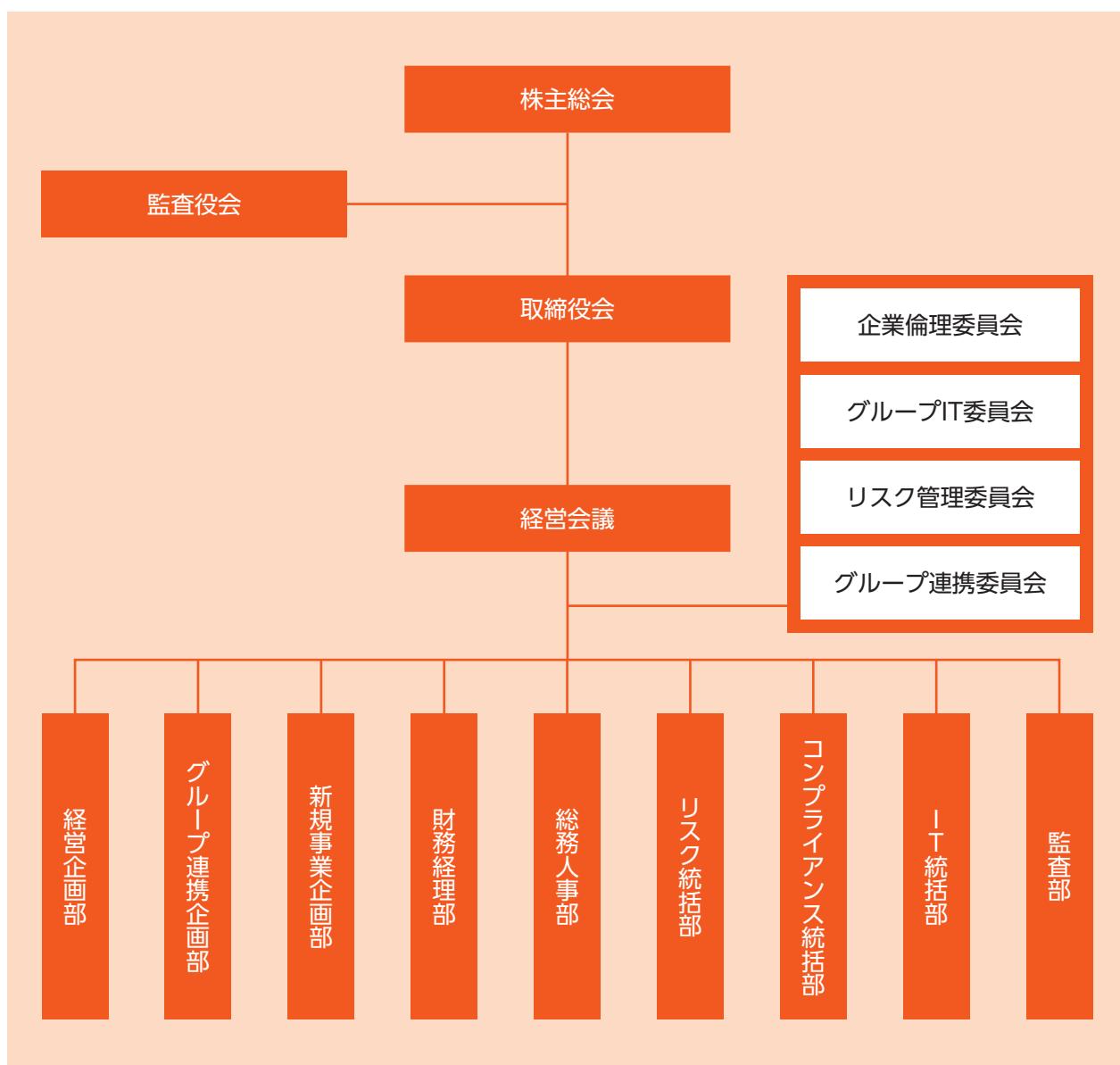
執行役員 常務 島 英徳
執行役員 常務 千葉 華久子
執行役員 役員 甲 谷 比呂
執行役員 役員 橋 野 太郎
執行役員 役員 林 祐介
執行役員 役員 山 本 隆広

監査役

監査役 宇佐見 典正
監査役(非常勤) 増田 要
監査役(非常勤) 青田 博之

2026年1月1日時点

auフィナンシャルホールディングス組織図



2026年1月1日時点

au じぶん銀行

- ・設立年月日：2008年6月17日
- ・資本金：1,065億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：インターネット専業銀行
(預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等)
- ・住所：東京都中央区日本橋1丁目19番1号
日本橋ダイヤビルディング
- ・代表取締役：社長 田中健二

au ペイメント

- ・設立年月日：1988年3月24日
- ・資本金：4億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：資金移動業および前払式支払手段発行業
(スマホ決済サービスau PAYの運営、au PAYポイント運用サービスの提供、電子マネーを用いた決済サービスの提供、国際ブランド付プリペイドカードの発行)、生命保険媒介業、損害保険代理業、金融商品仲介業、銀行代理業、広告業
- ・住所：東京都港区港南2丁目16番1号
品川イーストワンタワー
- ・代表取締役：社長 菊池良則

au アセットマネジメント

- ・設立年月日：2018年1月4日
- ・資本金：10億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 66.6%
株式会社大和証券グループ本社 33.4%
- ・事業内容：投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、金融商品仲介業、確定拠出年金運営管理業
- ・住所：東京都千代田区西神田3丁目2番1号
千代田ファーストビル南館
- ・代表取締役：社長 森田康裕

au 少額短期保険

- ・設立年月日：2021年6月28日
- ・資本金：7,250万円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：少額短期保険業
- ・住所：東京都港区高輪2丁目21番1号
THE LINKPILLAR 1 NORTH
- ・代表取締役：社長 林祐介



- ・設立年月日：2006年10月23日
- ・資本金：266億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 18.3%
- ・事業内容：生命保険業
- ・住所：東京都千代田区二番町5番地25
二番町センタービル
- ・代表取締役：社長 横澤淳平

au フィナンシャルサービス

- ・設立年月日：2014年2月14日
- ・資本金：73億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：クレジットカード事業、決済行事業、ローン事業、アクワイアリング事業、銀行代理業、損害保険代理業
- ・住所：東京都港区高輪2丁目21番1号
THE LINKPILLAR 1 NORTH
- ・代表取締役：社長 長野敦史

au 損保

- ・設立年月日：2010年2月23日
- ・資本金：31億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 51.0%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 49.0%
- ・事業内容：損害保険業
- ・住所：東京都港区虎ノ門1丁目2番13号
ヒューリック虎ノ門第2ビル
- ・代表取締役：社長 中井武志、副社長 沼田俊彦

au フィナンシャルパートナー

- ・設立年月日：2019年10月1日
- ・資本金：2億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 50.0%
株式会社FPパートナー 50.0%
- ・事業内容：生命保険の募集に関する業務
損害保険代理業・銀行代理業・確定拠出年金業
- ・本社所在地：東京都千代田区九段南3丁目8番11号
飛栄九段ビル
- ・代表取締役：社長 秋元一臣

au Reinsurance

- ・設立年月日：2016年11月16日
- ・資本金：15億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：再保険業
- ・住所：ミクロネシア連邦ポンペイ州
- ・代表取締役：社長 今江莊人

事業の概況	23
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	25
中間連結損益計算書	26
中間連結包括利益計算書	27
中間連結株主資本等変動計算書	27
中間連結キャッシュ・フロー計算書	28
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	36
自己資本の充実の状況（定量情報）	37
財務諸表に係る確認書謄本	43
開示規定項目一覧表	44

事業の成果

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（現：auじぶん銀行株式会社）をはじめとする金融各社を子会社とする銀行持株会社として業務を開始いたしました。当社は、各子会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、グループ全体の経営計画・経営戦略を策定し、その進捗状況を管理するとともに、グループ経営において発生するリスク全般を管理いたします。また、常に先端の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、デジタルデバイスをお客さまとの第一の接点とした、お客さまにとって最も身近な金融サービス企業を目指しております。

当中間期の当社連結業績は以下のとおりです。

当中間期の経常収益は153,341百万円、経常費用は134,493百万円、この結果経常利益は18,847百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は13,429百万円となりました。

また、当中間期末の総資産は8兆3,490億円、負債は8兆601億円、純資産は2,889億円となりました。

主要経営指標等

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年3月期	2024年中間期	2025年3月期	2025年中間期
経常収益	108,335	227,135	128,537	269,002	153,341
経常利益	12,921	25,537	16,733	36,810	18,847
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,814	12,201	8,887	35,936	13,429
中間包括利益	△884	15,041	9,086	27,852	18,217
資本金	25,000	25,000	25,000	35,000	35,000
発行済株式数（普通株式）	1,700,000株	1,700,000株	1,700,000株	2,100,000株	2,100,000株
純資産額	297,331	312,694	321,676	270,842	288,911
総資産額	4,459,948	5,604,017	6,725,538	7,355,400	8,349,019
1株当たり純資産額	152,432円70銭	160,391円56銭	164,768円25銭	126,695円13銭	135,115円66銭
1株当たり中間（当期）純利益	3,420円17銭	7,177円21銭	5,227円95銭	20,883円53銭	6,394円88銭
連結自己資本比率（国内基準）	10.30%	8.96%	8.47%	8.60%	8.10%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	828	1,850
危険債権	1,497	1,193
要管理債権	2,062	1,357
三ヶ月以上延滞債権	105	466
貸出条件緩和債権	1,956	891
計	4,388	4,401
正常債権	4,341,183	6,451,494
合計	4,345,571	6,455,896
開示債権比率	0.10%	0.06%

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社、auフィナンシャルパートナー株式会社、au損害保険株式会社、及びau Reinsurance Corporationを子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、銀行法及び保険業法等の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業運営しております。

当社は傘下の子会社の事業特性に鑑み、「銀行事業」、「保険事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P29～30 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 ^(注)	中間連結財務諸表計上額
経常収益						
(1) 外部顧客への経常収益	47,212	11,403	69,920	128,537	—	128,537
(2) セグメント間の内部経常収益	601	1,397	793	2,792	△2,792	—
計	47,814	12,801	70,713	131,329	△2,792	128,537
セグメント利益	10,491	1,399	5,385	17,277	△544	16,733
セグメント資産	6,144,884	23,722	950,551	7,119,158	△393,620	6,725,538
その他の項目						
減価償却費	1,915	86	841	2,844	—	2,844
のれんの償却費	198	—	473	672	—	672
資金運用収益	27,516	5	2,816	30,337	△1,118	29,219
資金調達費用	5,125	—	534	5,659	△480	5,179
持分法投資損失(△)	—	△357	△971	△1,329	—	△1,329
持分法適用会社への投資額	—	4,040	77,679	81,720	—	81,720

(注) 調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

2025年中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 ^(注)	中間連結財務諸表計上額
経常収益						
(1) 外部顧客への経常収益	56,871	11,504	84,964	153,341	—	153,341
(2) セグメント間の内部経常収益	1,068	2,068	1,184	4,322	△4,322	—
計	57,940	13,573	86,149	157,663	△4,322	153,341
セグメント利益	3,977	2,527	13,413	19,917	△1,069	18,847
セグメント資産	7,709,056	27,942	1,250,631	8,987,631	△638,611	8,349,019
その他の項目						
減価償却費	1,983	99	871	2,953	—	2,953
のれんの償却費	198	—	147	346	—	346
資金運用収益	44,410	32	4,124	48,566	△1,935	46,631
資金調達費用	18,494	—	1,056	19,551	△865	18,685
持分法投資利益	—	253	—	253	—	253
持分法適用会社への投資額	—	4,352	—	4,352	—	4,352

(注) 調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

中間連結財務諸表

1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年中間期末 (2024年9月30日)	2025年中間期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	922,881	732,950
コールローン	90,124	237,155
買入金銭債権	23,051	58,835
金銭の信託	16,247	26,467
有価証券	500,334	602,287
貸出金	4,351,816	5,693,833
外国為替	370	583
割賦売掛金	641,285	758,961
その他資産	122,437	173,943
有形固定資産	1,757	1,796
無形固定資産	50,821	55,399
繰延税金資産	6,396	10,295
貸倒引当金	△1,985	△3,491
資産の部合計	6,725,538	8,349,019
(負債の部)		
預金	4,227,777	5,200,652
譲渡性預金	50,000	30,000
コールマネー	1,198	2,114
債券貸借取引受入担保金	249,871	388,491
保険契約準備金	6,533	7,152
支払備金	2,207	2,472
責任準備金	4,326	4,679
借用金	1,325,650	1,802,166
未払金	363,233	426,787
その他負債	177,641	200,278
賞与引当金	1,572	1,777
退職給付に係る負債	308	329
繰延税金負債	73	359
負債の部合計	6,403,861	8,060,107
(純資産の部)		
資本金	25,000	35,000
資本剰余金	161,660	118,467
利益剰余金	98,901	139,379
株主資本合計	285,561	292,846
その他有価証券評価差額金	△5,411	△13,550
繰延ヘッジ損益	△44	4,446
その他の包括利益累計額合計	△5,455	△9,103
非支配株主持分	41,570	5,169
純資産の部合計	321,676	288,911
負債及び純資産の部合計	6,725,538	8,349,019

2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益		
銀行事業	128,537	153,341
資金運用収益		
(うち貸出金利息)	47,212	56,871
(うち有価証券利息配当金)	(23,400)	(43,563)
役務取引等収益	(1,567)	(37,393)
その他業務収益	18,048	(2,366)
その他経常収益	1,238	11,595
保険事業	843	838
保険引受収益	11,403	873
(うち正味収入保険料)	11,351	11,504
資産運用収益	0	11,202
その他経常収益	52	(10,995)
その他事業	69,920	289
経常費用	69,920	84,964
銀行事業	111,803	134,493
資金調達費用	36,237	52,307
(うち預金利息)	5,084	18,488
役務取引等費用	(4,802)	(14,103)
その他業務費用	12,527	15,627
営業経費	2	2
その他経常費用	18,589	18,088
保険事業	33	100
保険引受費用	11,376	11,016
(うち正味支払保険金)	9,157	9,213
営業費及び一般管理費	(8,636)	(8,584)
その他経常費用	1,869	1,802
その他事業	349	0
経常利益	64,189	71,169
特別利益	16,733	18,847
取引条件変更に伴う一時利益	—	2,060
特別損失	32	2,060
固定資産処分損	—	763
取引条件変更に伴う一時損失	32	12
税金等調整前中間純利益	—	750
法人税、住民税及び事業税	16,700	20,144
法人税等調整額	5,818	6,455
法人税等合計	△116	△270
中間純利益	5,701	6,184
非支配株主に帰属する中間純利益	10,998	13,960
親会社株主に帰属する中間純利益	2,111	530
	8,887	13,429

3 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	10,998	13,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,998	△1,993
繰延ヘッジ損益	△16	5,811
持分法適用会社に対する持分相当額	102	438
その他の包括利益合計	△1,912	4,257
中間包括利益	9,086	18,217
親会社株主に係る中間包括利益	7,440	17,683
非支配株主に係る中間包括利益	1,645	534

4 中間連結株主資本等変動計算書

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,000	161,660	90,013	276,674	△3,977	△31	△4,008	40,028	312,694
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,887	8,887					8,887
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△1,434	△13	△1,447	1,541	94
当中間期変動額合計	－	－	8,887	8,887	△1,434	△13	△1,447	1,541	8,982
当中間期末残高	25,000	161,660	98,901	285,561	△5,411	△44	△5,455	41,570	321,676

2025年中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,000	118,467	125,950	279,417	△11,992	△1,365	△13,357	4,782	270,842
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,429	13,429					13,429
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△1,557	5,811	4,253	386	4,639
当中間期変動額合計	－	－	13,429	13,429	△1,557	5,811	4,253	386	18,069
当中間期末残高	35,000	118,467	139,379	292,846	△13,550	4,446	△9,103	5,169	288,911

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,700	20,144
減価償却費	2,844	2,953
のれん償却額	672	346
支払備金の増減額（△は減少）	185	142
責任準備金等の増減額（△は減少）	40	△207
持分法による投資損益（△は益）	1,329	△253
貸倒引当金の増減（△）	△20	853
賞与引当金の増減額（△は減少）	251	72
資金運用収益	△29,219	△46,631
資金調達費用	5,179	18,686
有価証券関係損益（△）	△183	△350
貸出金の純増（△）減	△783,589	△544,494
預金の純増減（△）	461,442	662,031
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△13,285	131,811
借用金の純増減（△）	798,909	181,066
譲渡性預金の純増減（△）	△35,000	△20,000
コールローンの純増（△）減	△62,542	△135,922
コールマネーの純増減（△）	△36,772	1,234
外国為替（資産）の純増（△）減	△24	72
資金運用による収入	29,394	45,194
資金調達による支出	△3,284	△12,389
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△49,881	△56,387
未払金の増減額（△は減少）	△68,496	17,262
その他	1,017	△20,663
小計	235,665	244,575
法人税等の支払額	△6,518	△8,686
法人税等の還付額	1,571	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,718	237,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△11,000	△28,200
買入金銭債権の償還による収入	2,040	4,546
有価証券の取得による支出	△52,875	△188,280
有価証券の売却及び償還による収入	73,264	21,966
金銭の信託の増加による支出	－	△5,004
金銭の信託の減少による収入	900	－
有形固定資産の取得による支出	△92	△66
無形固定資産の取得による支出	△3,285	△4,883
その他	△444	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,507	△199,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△103	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,122	36,999
現金及び現金同等物の期首残高	679,747	689,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	918,870	726,228

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

auじぶん銀行株式会社
auフィナンシャルサービス株式会社
auペイメント株式会社
auアセットマネジメント株式会社
auフィナンシャルパートナー株式会社
au損害保険株式会社
au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 1社

ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社グループが当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法により償却しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

②無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借用金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

(12) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当中間連結会計期間に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産及びのれんの評価（持分法上ののれん相当額を含む）

(1) 当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に計上した額

有価証券	4,352百万円
有形固定資産	1,796百万円
無形固定資産	55,399百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループはのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,850百万円
危険債権額	1,193百万円
三月以上延滞債権額	466百万円
貸出条件緩和債権額	891百万円
合計額	4,401百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	426,162百万円
貸出金	1,723,878百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	388,491百万円
借用金	1,756,100百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券73,171百万円、貸出金1,661,061百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金16,634百万円、金融商品等差入担保金9,139百万円、中央清算機関差入証拠金5,000百万円及び保証金1,307百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、652,295百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,982百万円

5. 関係会社の株式の総額 4,352百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計期間期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,100	—	—	2,100	
合計	2,100	—	—	2,100	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	732,950百万円
定期預け金	△6,722百万円
現金及び現金同等物	726,228百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない組合出資金は、次表には含めておりません（注）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び未払金は、短期間に決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	58,835	57,915	△920
(2) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	26,467	26,467	－
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,868	97,720	△7,147
その他有価証券	493,066	493,066	－
関連会社株式	4,352	30,512	26,160
(4) 貸出金	5,693,833		
貸倒引当金	△3,417		
	5,690,416	5,685,431	△4,984
(5) 割賦売掛金	758,961	756,564	△2,396
資産計	7,136,967	7,147,678	10,711
(1) 預金	5,200,652	5,218,061	17,408
(2) 借用金	1,802,166	1,794,694	△7,472
負債計	7,002,819	7,012,755	9,936
デリバティブ取引（※1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	455	455	－
ヘッジ会計が適用されているもの	7,211	7,211	－
デリバティブ取引計	7,666	7,666	－

（※1）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
組合出資金（※2）	0

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	6,075	20,392	26,467
その他の金銭の信託	—	6,075	20,392	26,467
有価証券	442,379	50,687	—	493,066
その他有価証券	442,379	50,687	—	493,066
デリバティブ資産	—	17,546	—	17,546
金利関連	—	17,546	—	17,546
通貨関連	—	1,809	—	1,809
資産計	442,379	76,118	20,392	538,889
デリバティブ負債	—	10,426	—	10,426
金利関連	—	10,426	—	10,426
通貨関連	—	1,262	—	1,262
負債計	—	11,688	—	11,688

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	57,915	—	57,915
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債	97,720	—	—	97,720
関連会社株式	30,512	—	—	30,512
貸出金	—	5,685,431	—	5,685,431
割賦売掛金	—	756,564	—	756,564
資産計	128,232	6,499,911	—	6,628,144
預金	—	5,218,061	—	5,218,061
借用金	—	1,794,694	—	1,794,694
負債計	—	7,012,755	—	7,012,755

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求めるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している信用保証契約の対象となっている債権については、中間連結決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。当該時価の算定に際しては、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表日において保有する 金融商品の評価損益
		損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
金銭の信託 その他の金銭の信託	15,262	127	1	5,000	-	-	20,392	-

(※1) 中間連結損益計算書の銀行事業の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,467	26,432	34	34	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	104,868	97,720	△7,147
	その他	53,890	53,570	△319
	小計	158,759	151,291	△7,467
	合計	158,759	151,291	△7,467

2. その他有価証券（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,129	1,127	3,001
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	74,881	71,670	3,210
	小計	79,010	72,798	6,212
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	405,250	439,709	△34,458
	国債	338,867	368,104	△29,237
	地方債	5,546	5,870	△323
	社債	60,836	65,734	△4,898
	その他	8,805	8,814	△8
	小計	414,056	448,523	△34,466
	合計	493,066	521,321	△28,254

(注) 組合出資金（中間連結貸借対照表計上額0百万円）については、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

当社グループにおける顧客との契約から認識した主な収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	顧客との契約から生じる経常収益
役務取引等収益	69,307
銀行業務等	11,595
決済業務等	57,711
その他経常収益	1,952
決済業務等	1,952
合計	71,259

決済業務等はその他事業から発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産	135,115円66銭
1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益	6,394円88銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

当社グループの連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下「**「**株式自己資本比率告示**」**）に基づき算出しております。

なお、当社グループは、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーションナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

1 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2024年中間期末	2025年中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,049	291,445
うち、資本金及び資本剰余金の額	186,660	153,467
うち、利益剰余金の額	98,389	137,978
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17,550	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	654	1,123
うち、適格引当金コア資本算入額	654	1,123
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,673	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 313,928	292,568
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	69,192	38,305
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	40,852	8,031
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28,339	30,273
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少數出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	32,838	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	32,838	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	9,467	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	5,796	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	3,670	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 111,497	38,305
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ) 202,430	254,263
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,208,306	2,928,362
資産（オン・バランス）項目	2,169,059	2,831,565
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
オフ・バランス項目	38,417	94,689
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	659	872
中央清算機関連エクスポートジャーに係る信用リスク・アセットの額	170	1,235
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	179,875	209,765
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,388,181	3,138,128
連結自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.47% / 8.10%

2 連結の範囲

1. 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

当社グループの連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社及びauフィナンシャルパートナー株式会社の5社として算出しております。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項等に基づき、保険子会社であるau損害保険株式会社及びau Reinsurance Corporationの2社については、連結の範囲に含めておりません。

2. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社該当ありません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

3 自己資本の充実度に関する事項

1. リスクアセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,355	134	3,161	126
金融機関向け	31,299	1,251	76,859	3,074
法人等向け	33,724	1,348	40,939	1,637
中小企業等・個人向け	352,970	14,118	535,635	21,425
不動産関連向け	1,613,173	64,526	2,004,854	80,194
株式等	4,645	185	22,959	918
その他	82,876	3,315	80,327	3,213
証券化エクスポートジャー	3,916	156	14,613	584
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	41,838	1,673	49,661	1,986
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	52	2	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式25%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式125%）	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	688	27	2,213	88
自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る延滞エクスポートジャー	518	20	339	13
資産（オン・バランス）計	2,169,059	86,762	2,831,565	113,262
オフ・バランス取引等	38,417	1,536	94,689	3,787
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便法）	659	26	872	34
中央清算機関連エクスポートジャー	170	6	1,235	49
合計	2,208,306	88,332	2,928,362	117,134

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

2. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
限定的なBA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
SA-CVA	—	—	—	—
簡便法	659	26	872	34
合計	659	26	872	34

3. オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額	179,875	7,195	209,765	8,390

(1) BI及びBICの額、ILM値

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
BI (ILDC+SC+FC) (百万円)	188,713	218,284		
事業規模要素 (BIC) (百万円)	25,307	29,743		
内部損失乗数 (ILM)	0.5686	0.5642		

(2) オペレーション・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2016年 中間期末	2017年 中間期末	2018年 中間期末	2019年 中間期末	2020年 中間期末	2021年 中間期末	2022年 中間期末	2023年 中間期末	2024年 中間期末	2025年 中間期末	直近10年間 の平均
	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	2	25	—	42	34	45	18
損失の件数	—	—	1	8	—	7	7	3	3	—	—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	2	25	—	42	34	45	18		

(注) 1. 当該合計額は、200万円を超える損失を集計したものになります。

2. 当社は直近5年以上10年末満の内部損失データを用いて、オペレーション・リスク相当額の算出を行っているため、「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

4. 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	連結リスク・アセット	連結所要自己資本額	連結リスク・アセット	連結所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	2,208,306	88,332	2,928,362	117,134
オペレーション・リスク（標準的計測手法）	179,875	7,195	209,765	8,390
合計	2,388,181	95,527	3,138,128	125,525

(注) 当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

4 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクspoージャーの中間期末残高 (種類別、地域別、取引相手の別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2024年中間期末					2025年中間期末				
	信用リスク・エクスポートジャヤー中間期末残高			延滞 エクスポートジャヤー	信用リスク・エクスポートジャヤー中間期末残高			延滞 エクスポートジャヤー		
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	6,735,538	4,349,327	411,701	2,192	1,230	8,550,413	5,681,727	568,119	2,536	2,199
国外	4,270	—	3,323	—	—	16,545	—	13,401	—	—
地域別合計	6,739,808	4,349,327	415,025	2,192	1,230	8,566,958	5,681,727	581,521	2,536	2,199
ソブリン向け	1,249,768	—	354,488	—	—	1,322,930	96,442	520,943	—	—
金融機関向け	135,003	—	2,500	2,192	—	276,678	—	1,000	2,536	—
法人等向け	118,455	—	36,853	—	—	133,940	—	34,535	—	—
中小企業等・個人向け	1,427,574	592,149	—	—	711	2,017,722	847,479	—	—	1,860
不動産関連向け	3,757,681	3,757,177	—	—	518	4,739,226	4,737,805	—	—	339
株式等	3,573	—	3,573	—	—	14,349	—	14,349	—	—
その他	47,752	—	17,610	—	—	62,110	—	10,692	—	—
取引相手の別合計	6,739,808	4,349,327	415,025	2,192	1,230	8,566,958	5,681,727	581,521	2,536	2,199
1年以下	717,036	2,498	12,646	586	—	387,509	—	10,800	767	8
1年超	4,761,387	4,059,344	381,195	1,606	518	5,831,045	5,271,849	545,679	1,769	513
期間の定めのないもの等	1,261,384	287,484	21,183	—	711	2,348,404	409,877	25,041	—	1,678
残存期間別合計	6,739,808	4,349,327	415,025	2,192	1,230	8,566,958	5,681,727	581,521	2,536	2,199

- (注) 1. 信用リスク・エクスポートジャヤーは信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
2. リスク・ウェイ特のみなし計算が適用されるエクスポートジャヤー及び証券化エクスポートジャヤーは除いております。
3. 「延滞エクスポートジャヤー」とは、持株自己資本比率告示第49条に規定する延滞エクスポートジャヤー及び持株自己資本比率告示第50条に規定する自己居住用不動産等向けエクスポートジャヤーに係る延滞エクスポートジャヤーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(单位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	中間期末残高	期中の増減額	中間期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	654	△307	1,123	243
個別貸倒引当金	1,331	286	2,368	609
法人等向け	1	1	—	—
中小企業等・個人向け	1,084	279	1,936	587
不動産関連向け	245	7	432	21
合計	1,985	△20	3,491	853

- (注) 1. 一般貸倒り引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒り引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(单位：百万吨)

	2024年中間期末	2025年中間期末
貸出金償却	—	26
中小企業等・個人向け	—	26
不動産賃貸運営	—	—

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて

(1) ポニートフォリオの区分ごとの内訳

(单位：百万吨)

	2024年中期期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	A	B	C	D	E	F=E/(C+D)
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,203,485	—	1,203,485	—	—	—
3. 外国の中核政府及び中央銀行向け	2,862	—	2,862	—	—	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	11,263	—	11,263	—	—	—
6. 外国の中核政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	1,502	—	1,502	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	29,251	—	29,251	—	2,925	10
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関・第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	134,997 9,020	254,045 159,897	134,997 9,020	5	31,740 1,970	24 22
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	118,455	—	118,455	—	33,724	28
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	1,240,875	8,323,886	1,240,875	186,699	390,947	27
15. 不動産関連向け	3,757,681	—	3,757,681	—	1,613,173	43
(うち自己居住用不動産等向け)	3,743,750	—	3,743,750	—	1,604,814	43
(うち賃貸用不動産向け)	13,930	—	13,930	—	8,358	60
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 労後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	711	—	711	—	688	97
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る延滞	518	—	518	—	518	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	3,573	—	3,573	—	4,645	130
23. 上記以外	39,730	—	39,730	—	82,876	209
(うち重要な出資のエクスポートージャー)	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)					2,161,669	

- (注)「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(単位：百万円)

	2025年中間期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの加重平均値 (%)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	F=E/(C+D)
A	B	C	D	E		
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,274,877	—	1,274,877	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11,972	—	11,972	—	—	—
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の大地方公共団体向け	5,870	—	5,870	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,502	—	1,502	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	27,301	—	27,301	—	2,730	10
10. 地方三公社向け	1,405	—	1,405	—	281	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	285,818	—	276,678	—	77,440	28
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	133,940	—	133,940	—	40,939	31
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	1,615,412	9,645,224	1,615,412	402,309	629,743	31
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	4,739,226	—	4,739,226	—	2,004,854	42
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,860	—	1,860	—	2,213	119
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートジャヤーに係る延滞	339	—	339	—	339	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	14,349	—	14,349	—	22,959	160
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポートジャヤー)	39,373	—	39,373	—	80,327	204
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	—	—	2,861,979	—

(注)「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(2) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポートジャヤーの額並びに リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2024年中間期末										合計	
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）											
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(40%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	(130%)	合計
1. 現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,203,485	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,203,485
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	2,862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,862
4. 國際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の大地方公共団体向け	11,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,263
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 國際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	1,502	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,502
9. 我が国の政府関係機関向け	—	29,251	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,251
10. 地方三公社向け	—	—	1,401	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	87,931	46,748	—	322	—	—	—	—	—	135,003
12. カード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	99,992	—	—	9,371	—	203	8,887	—	—	118,455
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	—	—	—	1,095,616	—	—	308,580	—	23,378	—	—	1,427,574
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	3,007,495	—	—	13,930	736,255	—	—	3,757,681
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	45	—	—	665	—	711
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートジャヤーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	518	—	518
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,217,611	30,754	1,284,942	46,748	3,007,495	322	317,997	13,930	759,837	10,071	3,573	6,693,286

(注)項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2025年中間期末												
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）												
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(40%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	(105%)	(150%)	(160%)
1. 現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,274,877	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,274,877
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,972
4. 國際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国的地方公共団体向け	5,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,870
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 國際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機関向け	-	1,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,502
9. 我が国の中銀・日銀・通商省等の機関向け	-	27,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,301
10. 地方三公社向け	-	-	1,405	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,405
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	116,264	129,792	-	605	30,016	-	-	-	-	-	276,678
	-	-	33,489	49,305	-	430	30,016	-	-	-	-	-	113,241
12. カード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） (うち特定貸付債権向け)	-	-	107,792	-	-	12,539	-	1,988	11,619	-	-	-	133,940
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	-	-	1,386,090	-	-	484,897	-	146,631	102	-	-	-	2,017,722
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	-	-	-	3,863,668	-	-	40,646	829,246	-	5,000	665	-	4,739,226
	-	-	-	3,863,668	-	-	-	816,899	-	-	-	-	4,680,567
(うち賃貸用不動産向け)	-	-	-	-	-	-	40,646	12,347	-	5,000	665	-	58,658
(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちADC向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	184	-	-	784	-	891	-	1,860
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	339	-	-	-	339
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,349
合計	1,292,721	28,804	1,611,552	129,792	3,863,668	605	527,638	40,646	977,866	12,845	5,000	1,556	14,349
													8,507,048

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(3) CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーの額、CCFの加重平均値、CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の合計額並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年中間期末				2025年中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	5,402,004	8,566,353	5.13	5,587,552	6,558,179	9,052,154	4.17	6,926,538
40%～70%	332,251	-	-	332,251	568,889	-	-	568,889
75%	758,679	11,578	10.00	759,837	953,056	593,069	4.18	977,866
90%～100%	10,071	-	-	10,071	12,845	-	-	12,845
105%～130%	3,573	-	-	3,573	5,000	-	-	5,000
150%	-	-	-	-	1,556	-	-	1,556
160%	-	-	-	-	14,349	-	-	14,349
合計	6,506,580	8,577,931	5.14	6,693,286	8,113,878	9,645,224	4.17	8,507,048

(注) 1. 本表は、P38～39 (1) 項目1～22に対応する計数を集計しております。

2. 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額が含まれております。

3. 「CCFの加重平均値(%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の額で除して得た比率を記載しております。

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャー

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー		信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー	
適格金融資産担保		254,397		395,965
適格保証、適格クレジット・デリバティブ		1,404,196		1,888,312

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポートージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	357	557
グロスのアドオンの額	1,835	1,978
グロスの与信相当額	2,192	2,536
外国為替関連取引	586	767
金利関連取引	1,606	1,769
その他	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	2,192	2,536
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	2,192	2,536

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7 証券化エクスポートージャーに関する事項

イ. 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャー

該当ありません。

ロ. 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャー

1. 保有する証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	8,193	—	10,760	—
オートローン債権	8,607	—	43,141	—
住宅ローン債権	4,830	—	6,782	—
投資用マンションローン債権	—	—	4,887	—
その他	—	—	64	—

(注) 再証券化エクスポートージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	21,631	156	60,684	485
20%超50%以下	—	—	4,952	99

(注) 再証券化エクスポートージャーに該当する取引は保有しておりません。

【オフ・バランス】

該当ありません。

3. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポートージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 当社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャー

該当ありません。

二. 当社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポートージャー

該当ありません。

8 CVAリスクに関する事項

当社グループは、BA-CVA、SA-CVAを用いて算出しておらず、簡便法を採用しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2026年1月26日
auフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 石月 貴史

- 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第52条の28に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.au-financial.com/>

2 「ニュース」をクリック

3 「電子公告」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

経営の組織	19
資本金・発行済株式総数	18、23
大株主一覧	18
取締役及び監査役の氏名及び役職名	18
会計監査人の氏名又は名称	17

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容 及び組織の構成	18、20
銀行持株会社の子会社一覧	20

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	23
経常収益	23
経常利益又は経常損失	23
親会社株主に帰属する中間純利益	23
中間包括利益	23
純資産額	23
総資産額	23
連結自己資本比率	23

銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	25
中間連結損益計算書	26
中間連結株主資本等変動計算書	27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23
危険債権	23
三月以上延滞債権	23
貸出条件緩和債権	23
正常債権	23
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	36
自己資本の充実の状況（定量情報）	37
セグメント情報	24
会社法による会計監査人の監査を受けている場合の旨	17

保険業法施行規則第210条の10の2に基づく開示項目

保険持株会社の概況及び組織に関する事項

経営の組織	19
資本金・発行済株式総数	18、23
大株主一覧	18
取締役及び監査役の氏名及び役職名	18
会計監査人の氏名又は名称	17

保険持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容 及び組織の構成	20
保険持株会社の子会社一覧	20

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	23
経常収益	23
経常利益又は経常損失	23
親会社株主に帰属する中間純利益	23
中間包括利益	23
純資産額	23
総資産額	23

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	25
中間連結損益計算書	26
中間連結株主資本等変動計算書	27
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23
危険債権	23
三月以上延滞債権	23
貸出条件緩和債権	23
正常債権	23
セグメント情報	24

トップメッセージ

グループの全体像

グループ沿革

サステナビリティへの取り組み

トピックス

主な経営指標の推移

グループの強み

経営管理体制

会社概要

ホールディングス組織図

グループ会社案内

資料編

<https://www.au-financial.com>

